

No. 36

行政運営

岐阜県 瑞浪市

RESAS を活用した政策立案ワークショップ

取組の背景

◆ 課題

- ◆ 瑞浪駅周辺は、昭和 50 年代当初に市街地整備がされてから 40 年近くが経過しており、建物の老朽化や住民の高齢化に伴い商店街のにぎわいが失われている。
- ◆ 自治体運営にあたり、住民サービス向上のために職員の政策立案能力を向上させる必要がある。

◆ きっかけ

- ◆ 内閣府、経済産業省が実施する「RESAS を活用した政策立案ワークショップ」の取組を知り、上記課題を解決するきっかけとしたいと決断したため
- ◆ 瑞浪駅周辺再開発事業は、方向性は定まっているものの、具体的な計画は定まっていない状態のため、統計データ等の数値的根拠から今後、再開発事業を進める上での一助とならないかを検討するため
- ◆ 職員の政策立案能力を向上させる必要があるため

◆ 発案者

瑞浪市企画政策課(内閣府地方創生推進事務局、経済産業省が実施する RESAS を活用した政策立案ワークショップの取組により、人的支援を受け実施)

取組の内容

◆ 目的

- ◆ 瑞浪駅周辺再開発事業の有効性を高める施策の立案
- ◆ 本ワークショップに参加する市若手職員の政策立案能力の向上

◆ 概要

- ① 駅周辺再開発にあたり、前段として瑞浪市の強み、弱みは何かを分析(RESAS による人口データを活用して、世代別、転入転出数、出生、死亡数の確認、他市との比較などによる分析)
- ② ①の分析データが瑞浪市と類似する自治体、相対する自治体の施策等を各自治体ホームページより調査
- ③ 立案施策のテーマを「瑞浪駅周辺のまちづくり×女性が働きながら子育てしやすいまち」に決定
- ④ 女性が働きながら子育てしやすいまちを実現するために、市民アンケート等過去の調査データから、ニーズを調査

<参考>

分析した結果、「市内大学との連携と複合公共施設の活用によるファミリーサポートセンター制度の充実」として以下の3つの施策を提案する。

- ① 市内の大学と連携し、サービスを提供する会員数を増やす
- ② 子供の預かり場所として、駅北複合公共施設、図書館等の施設を活用
- ③ アプリ等を導入し、提供会員・利用会員間のマッチングの円滑化

◆ 利用したデータ

RESAS 人口マップほか全般を活用、市が実施する市民アンケート、その他ホームページ等で公開されている民間の調査データ等

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

- ◆ 人口動態を確認したことで、問題点が明確になり、若年層の流入を増加させ、定着させるための政策立案のテーマを設定できた。
- ◆ RESAS のデータを用いて、自地域の課題について客観的に認識することができた。

◆ 体制

瑞浪市若手職員を中心に、内閣府地方創生推進事務局、経済産業省が実施する RESAS を活用した政策立案ワークショップの取組により、人的支援を受け実施

◆ 経費

0円

取組の効果・成果

【取組の効果】

- ◆ 市の職員として貴重な経験であり、課題探求能力や、政策形成能力の向上につながった。

【期待される効果】

- ◆ 今回の分析結果及び政策提案による視点が駅周辺再開発事業の一助となることを期待する。
- ◆ RESAS 等の統計データの活用方法を、今回参加した職員を中心に他の職員にも広がり、市全体としての政策立案能力の向上を期待する。

今後の予定

—

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

内閣府や経済産業省から RESAS の使い方や分析のアドバイス等をいただくことができるため、スムーズに進められる。

各々が他部署に所属し、かつ業務時間内に実施したため、データ分析に十分な時間が得られなかった。

関連ページ

<https://www.city.mizunami.lg.jp/shisei/keikaku/1004623/1003675/1004603/1007826/1007835/1007840.html>
(令和5年 10 月 30 日時点)

担当部署

瑞浪市総務部企画政策課

No. 37

行政運営

岐阜県 瑞浪市

政策立案研修(令和3年度より毎年度実施)

取組の背景

◆ 課題

自治体運営にあたり、住民サービス向上のために職員の政策立案能力を向上させる必要がある。

◆ きっかけ

若者や研究者の参加による地域の活性化・課題解消を目的として、令和2年3月に岐阜大学と連携協定を締結したこと。

◆ 発案者

瑞浪市総務部秘書課

取組の内容

◆ 目的

市の総合計画のスローガン「幸せ実感都市」の実現のため、若手職員がEBPMの手法により新たな政策を立案する中で、課題探求能力及び政策形成能力を身に付ける。

◆ 概要

〈令和4年度の取組内容〉

- ① 瑞浪市の現状を確認するために、人口データを分析(RESAS等による)
- ② ①から10代(高校生)の転入が多い反面、大学進出や就職時に多くの若者が転出する特徴があることを把握できたので、転出する若者を減らし人口減少を緩やかにすることを目標とした。このことを踏まえ、20・30代の若者をターゲットとした。
- ③ 20・30代のターゲットが必要としている事業は子育て支援の割合が最も高く、子どもを一時的に預けられる施設・環境の整備を求める声を把握(市民アンケート、子育て支援に関するアンケート、参加者独自アンケートによる)
- ④ 分析結果から、立案施策テーマを「パパ・ママリフレッシュ券の配布」に決定

◆ 利用したデータ

RESAS人口マップほか全般を活用、市が実施する市民アンケート、子育て支援に関するアンケート、参加者が独自で実施した子供の一時預かり事業に関するアンケート等

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

- ◆ 人口動態を確認したことで、問題点が明確になり、若年層の流入を増加させ、定着させるための政策立案のテーマを設定できた。
- ◆ RESASのデータを用いて、自地域について客観的に認識することができた。

◆ 体制

- ◆ 瑞浪市若手中堅職員(入庁7年目の職員より5名を選抜)
- ◆ 岐阜大学との連携

◆ 経費

200,000 円

取組の効果・成果

【取組の効果】

- ◆ 若手職員の課題探求能力、政策形成能力及び協働する力の向上につながった。

【期待される効果】

- ◆ 今回の分析結果及び政策提案による視点が地域課題解決の一助となることを期待する。
- ◆ RESAS 等の統計データの活用方法が、今回参加した職員を中心に他の職員にも広がり、市全体としての政策立案能力が向上することを期待する。

今後の予定

市若手中堅職員を中心に、今後も継続して行う見込み

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

- ◆ 研修の中で統計データを多角的な視点で分析し、若手職員のみの方で政策立案まで行うためには、多くの日数を要する。専門家からの適切な指導・助言が必要不可欠となる。

関連ページ

<http://www.ccsc.gifu-u.ac.jp/ccsc/index/futurecenter/5684>（令和5年12月6日時点）

担当部署

瑞浪市総務部秘書課

取組の背景

課題

EBPMの推進が求められる中、政策課題や効果を把握するための客観的な証拠として統計データを積極的に活用することが重要であるが、その前提として職員の統計リテラシーを向上させる必要がある。

きっかけ

職員向け統計研修を重ねてきたところ、相関・回帰分析といった比較的専門的な内容である等、初学者にはやや難解なものも多かった。そこで、身近な話題から統計データを紹介するコラムを作成し、統計データの活用による表現方法・効果等について親しみやすさをもって伝えることで、職員の統計データに対する興味の喚起を図ることとした。

発案者

名古屋市総務局企画部統計課職員

とうけいの森
~ 流行と統計 ~

実況ですが、お式です!!
下の図は、Google Trends¹⁾を使って、「統計」、「数学」、「理科」の検索回数の推移を調べたものです。「統計」はどの色のグラフでしょうか?

どこに注目したらいいんだろう?

まずは色を見てみるということが重要だね!
黄色は増えていて、赤は減ってきているね!
黄色は赤い目でも赤い目でも変化は小さいというところがあるかな?

長期的なデータの傾向を「トレンド」というんだ!
この「トレンド」を捉えて考えてみよう!

1) Google Trendsの使い方については、ユーザーの検索履歴が参考になります。

1.トレンドをつかまよう!

「トレンド」とはなんでしょうか?
ファッションやマーケティングの職種でもね、その時代の流行や動向を察します。しかし、地方の話題では「トレンド」は少し曖昧な言葉です。

統計の図表において、「トレンド」とはデータの長期的な傾向、つまり「傾斜」としたる特徴的な変化を指します。「増加トレンド」、「減少トレンド」といった言葉を思い起こしてはどうでしょうか?

前掲のグラフを眺めると、長期的な変化を捉えることがとても重要です。しかし、短期的な変動(特に短期間で急激な変動)は、必ずしも長期的な傾向を反映するものではありません。そのため、長期的な傾向を捉えるためには、長期的なデータを用いることが必要です。また、2014年から2024年までのデータを用いることで、より正確な傾向を捉えることができます。一方で、実際に「統計」と「数学」の検索回数が増えているという傾向は、長期的な傾向を捉えていると考えられます。

さて前掲のグラフについて考えてみましょう。ざっと見ると、「統計」と「数学」の検索回数は、2014年から2024年までの間に、それぞれ約2倍と約1.5倍に増加しています。これは、2014年から2024年までの間に、統計や数学に関する関心が高まっていることを示しています。

特徴・・・増加トレンドを示しています。
特徴・・・減少トレンドを示しています。
特徴・・・長期的な傾向を示しています。ただし、短期間で急激な変化を示しています。

ここで「統計」がどのようトレンドなのかを捉えてみましょう。
統計に関する検索回数は、2014年から2024年までの間に、約2倍に増加しています。これは、2014年から2024年までの間に、統計に関する関心が高まっていることを示しています。また、2014年から2024年までの間に、統計に関する関心が高まっていることを示しています。

2) 長期的な傾向を捉えるためには、長期的なデータを用いることが必要です。また、2014年から2024年までのデータを用いることで、より正確な傾向を捉えることができます。

しかし、言葉は簡単です。「統計」が検索回数はどれくらい増えているか、でも、実際にどれくらい増えているのかはわかりません。

さて、実際にどれくらい増えているのかはわかりません。なぜなら、実際にどれくらい増えているのかはわかりません。

2.仮説を立てよう!

「統計」と「数学」の検索回数は、2014年から2024年までの間に、それぞれ約2倍と約1.5倍に増加しています。これは、2014年から2024年までの間に、統計や数学に関する関心が高まっていることを示しています。

仮説① 統計の検索回数は、2014年から2024年までの間に、約2倍に増加している。
これはGoogle Trendsのデータから読み取れる傾向です。ただし、これはあくまで傾向であり、必ずしも正確な数値を示しているわけではありません。

仮説② 統計の検索回数は、2014年から2024年までの間に、約1.5倍に増加している。
これはGoogle Trendsのデータから読み取れる傾向です。ただし、これはあくまで傾向であり、必ずしも正確な数値を示しているわけではありません。

仮説③ 統計の検索回数は、2014年から2024年までの間に、約1.2倍に増加している。
これはGoogle Trendsのデータから読み取れる傾向です。ただし、これはあくまで傾向であり、必ずしも正確な数値を示しているわけではありません。

3.まとめ

Google Trendsのデータから読み取れる傾向は、あくまで傾向であり、必ずしも正確な数値を示しているわけではありません。また、2014年から2024年までのデータを用いることで、より正確な傾向を捉えることができます。

時系列データと移動平均

「移動平均」は、各月の検索回数を平均して、その平均値を移動平均線として表示する方法です。移動平均線は、長期的な傾向を捉えるのに役立ちます。また、移動平均線は、短期的な変動を平滑化し、長期的な傾向を捉えるのに役立ちます。

今回のグラフにおいては、12ヶ月間の移動平均線を用いています。移動平均線は、短期的な変動を平滑化し、長期的な傾向を捉えるのに役立ちます。

また今回のグラフでは、「統計」と「数学」の検索回数を比較しています。移動平均線は、短期的な変動を平滑化し、長期的な傾向を捉えるのに役立ちます。

移動平均線は、短期的な変動を平滑化し、長期的な傾向を捉えるのに役立ちます。また、移動平均線は、短期的な変動を平滑化し、長期的な傾向を捉えるのに役立ちます。

移動平均線は、短期的な変動を平滑化し、長期的な傾向を捉えるのに役立ちます。また、移動平均線は、短期的な変動を平滑化し、長期的な傾向を捉えるのに役立ちます。

移動平均線は、短期的な変動を平滑化し、長期的な傾向を捉えるのに役立ちます。また、移動平均線は、短期的な変動を平滑化し、長期的な傾向を捉えるのに役立ちます。

取組の内容

◆ 目的

統計データを利活用する面白さを伝えることで、統計データを身近に感じ、積極活用に繋げることがねらい

◆ 概要

これまで「流行と統計」、「気象と統計」、「昼間人口と統計」、「名古屋の中心と統計」、「梅雨と統計」、「旅行と統計」をテーマとし、データの特徴、見方、活用例等を紹介するとともに、データに関する豆知識を掲載した。

◆ 利用したデータ

国勢調査結果(総務省)、観光入込客統計(国土交通省観光庁)、国土数値情報(国土交通省)、気象データ(気象庁)、時間帯別滞在人口(V-RESAS)、Google Trends のデータ、モバイル空間統計(NTT DOCOMO)等

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

様々なデータの存在や活用例を周知できる。また、データの特徴や解説等も加えているため、正しい活用につなげることができる。

◆ 体制

当課職員(主・副)で作成

◆ 経費

人件費のみ

取組の効果・成果

統計リテラシー向上に資するとともに、統計データの積極的活用に繋がることを期待できる。

今後の予定

今後も継続して作成し、コンテンツとして充実させる。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

難易度はそれほど高くないが、作成側に一定の統計知識が必要。

様々な部署の職員に最後まで読んでもらえるように、図・グラフ・写真を多く用いてデザインに気を配るとともに、コンパクトさを追求してレイアウトを A4 サイズ 4 ページと決め、できるだけ短く分かりやすい文章で表現するよう工夫した。

関連ページ

該当なし

担当部署

名古屋市総務局企画部統計課解析活用係

No. 39

行政運営

愛知県 豊田市

EBPM 実践職員の育成 ～キャリアアップ研修 データ分析体験講座の実施～

取組の背景

◆ 課題

豊田市では、令和3年2月に「豊田市デジタル強靱化戦略」を策定し、全庁的なDX推進を行っている。その中で、データに関する重要度が高まっている一方、データ分析・活用に関する職員知識の不十分さから、各所属保有データを施策検討に十分に活用できていない状況があった。

◆ きっかけ

データ分析について、外部委託等で綺麗なグラフを作成する等しても、職員自身に読み解く能力が欠けていてはその後に関がらなくとも、DX推進担当課である情報戦略課と人材育成担当課である人事課が連携し、能力拡充期(20代後半～30代)の職員を対象とした「キャリアアップ研修」に「データ分析体験講座」を新たに設けることで、EBPMの推進を図った。

◆ 発案者

豊田市総務部情報戦略課

取組の内容

◆ 目的

目標として「職員自身が今後も自らデータを分析・活用してEBPMを実践できるようになること」と設定した。

◆ 概要

難易度の高い分析ツールを使わず、今後も利用しやすいExcelを中心に研修を行うこととした。外部講師として、神戸大学の原泰史准教授に依頼し、ゼミ形式に近い伴走型の研修を行っていただいた。

全庁から受講生を募り(10名参加)、5か月計6回の研修を通じて、日常業務で感じていた課題意識を基に「データで明らかにしたい仮説」を設定し、仮説検証のためのデータ収集・分析手法について、学習を行った。また、研修事務局である情報戦略課が外部講師と研修参加職員とを橋渡しし、各回の研修後に宿題型の作業シートを設けることで参加職員の脱落を防いだ。

参加職員は、データクレンジングや回帰分析を中心とした分析手法を学ぶとともに、EBPMの概念を実践・より良い施策づくりを目指した。また、参加職員はそれぞれ税関係、教育関係、環境関係等、市役所内の多種多様な業務に従事しており、研修を通じて互いの課題意識を共有するとともに、課題解決に向けてEBPM能力の切磋琢磨に取り組んだ。

参考:受講生募集時のチラシ



**キャリアアップ
研修**

「データ分析体験講座」

～データ分析を通して豊田市をより良くしよう～
これまでなかったデータ分析の研修を行います！

研修のポイントその1

データ分析の基礎を学び、新たな気づきを得ながら市役所業務へのデータ活用を体験します

研修のポイントその2

研修で扱うメインツールはExcelです。研修で学んだ分析手法を今後の業務でも活かすことができます

研修のポイントその3

研修では自らテーマ（仮説）を設定、そのテーマを明確にするためのデータを自ら集めて分析します

研修のポイントその4

分析結果を講師と議論して内容や分析をブラッシュアップし最終回に発表会を行います

こんな受講者を求めます！

- データ分析に興味があって、実務に活かしてみたい人
- 普段の業務で、データを基に改善してみたいことがある人
- 研修時間外の宿題にも積極的に取り組める人

※この研修の定員は10名と、ごく少人数で実施させていただきます
※研修内容の都合、原則全ての回に参加いただきます

講師 原 泰史 氏 (神戸大学大学院経営学研究所 准教授)

<講師紹介>
1982年 愛知県みよし市生まれ
1998年 豊田工業高等専門学校 入学
2002年 株式会社クラオンライン 入社
2018年 フランス・パリ社会科学高等研究院 日仏研究センター (CEAFJP/EHESS) ミシュランフェロー
2019年 一橋大学大学院経営学研究所 特任講師
2022年 神戸大学大学院経営学研究所 准教授

<講師コメント>
DX(デジタルトランスフォーメーション)やデータサイエンスなど、流行り言葉をどう実際に日常の業務で活用できるかを、みなさんと一緒に考えられればと思います。



**キャリアアップ
研修**

「データ分析体験講座」

～データ分析を通して豊田市をより良くしよう～

研修の内容

本研修は3つの内容で構成されています

- ①講師によるデータ分析に関する講義
データ分析に関する総論、事例、講師の過去事例等、「データサイエンス基礎」レベルの内容についてご講義いただきます
- ②受講者一人ひとりによるデータ分析の実施
受講者が考えたテーマに基づいて、データ分析を行います
※データ分析は主に研修時間外に行いますが、分析に悩んだり、困った場合等については情報戦略課がフォローアップします
- ③受講者自身によるデータ分析結果の相談会・発表会
分析で分かったこと、分からなかったことを発表します
講師とディスカッションすることでデータ分析の熟度を向上します

研修スケジュール

本研修は以下の日程で行う予定です
※受講者以外に、その上司や同課職員の見学も可とします
※下記以外に情報戦略課職員による任意の自主勉強会を開催予定です

回	日程	時間帯	会場	内容
第1回	8/5 (金)	14時～16時	西81会議室	対面講義
第2回	9/26 (月)	13時～16時	南31会議室	講師とのオンライン相談会
第3回	10/24 (月)	14時～17時	東大会議室	対面講義
第4回	11/7 (月)	13時～15時	東大会議室	講師とのオンライン相談会
第5回	11/28 (月)	13時～16時	南31会議室	オンライン講義
第6回	12/19 (月)	14時～17時	東大会議室	実践テーマ(失敗)発表会

研修に関する問合せ先
情報戦略課 荒川、井上 (ご連絡は原則メールかチャットでお願いします)

◆ 利用したデータ

税滞納者の預金調査結果データや家庭ごみ搬入情報データ、全国学力・学習状況調査データ等、受講生各自の課題と関連した統計データを活用

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

各自の課題感に則したデータを収集・分析することで、実態に応じた施策を検討・実現しやすくなった。

参考:最終回(市内発表会)での資料

全庁的にDX推進

→紙からデジタルへだけでなく、業務の抜本的見直し「データ」について価値がより高まってきている

各課の課題感

→「データはあるけど活用できていない・・・」
「データを連携できていない・・・」
「そもそもデータの扱い方が良く分からない・・・」

職員にとっての「データ」をもっと活用できるものに！

研修を通して目指す姿

→職員が仕事で抱える「モヤモヤした課題感」を具体化、他人に説明できる状態にする
→職員自身がデータを活用して現状や課題の分析を行って、施策検討・立案を行える状態にする
(証拠に基づく政策立案 = EBPM : Evidence Based Policy Making)

研修手法

→研修後に実践できる方法でなければならない
→各自の課題感を具現化し、身近なExcelを使ってデータを扱う手段を学ぶ！

◆ 体制

豊田市総務部情報戦略課、豊田市総務部人事課、講師が役割分担をしながら研修を実施した。

- ◆ 情報戦略課…研修概要案の作成、講師との折衝、チラシの作成、受講生の分析の進捗管理・伴走支援等
- ◆ 人事課…研修の全庁案内、受講生とりまとめ、講師への謝礼支払等
- ◆ 講師…講義の実施、受講生の分析へのコメント・分析支援等

◆ 経費

研修に関する費用…外部講師に対する謝礼 20 万円

取組の効果・成果

各受講生の日常の課題感を基にデータ分析を行ったため、これまで手を付けられていなかったアプローチで取組を行うことができ、各課業務の効率化に寄与した。

(例:税滞納者の預金調査について、本事業での分析によって、預金口座の的中率を 1 か月間で 11.2% 向上し、差押金額を 1 か月で 330 万円増加することができた)

今後の予定

今後も同様の研修を実施し、EBPM 実践職員を増やすと共に、EBPM の概念を全庁的に定着させる予定

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

本取組を成功に導くためには以下のポイントが重要となる。

- ◆ 伴走型の研修を行ってもらえる講師の確保
- ◆ 事務局による参加職員へのフォローアップ(進捗管理や相談対応)
- ◆ 現状に満足せず、より良い施策づくりを目指す熱意ある職員の参加

関連ページ

<https://www.city.toyota.aichi.jp/shisei/gyoseikeikaku/toshikeiei/1041834.html> (令和5年 11 月 24 日時点)

担当部署

豊田市総務部情報戦略課

No. 40

行政運営

愛知県 豊田市

豊田市のプライド～データ分析に基づく預金調査の効率化～

取組の背景

◆ 課題

【的確かつ効率的な行政運営を目指すためには】

自治体の基本は、住民福祉の増進を図ることです。(地方自治法第1条の2)

本市は、債権回収によって自治体の歳入を確保し、住民サービスの向上を図ってきました。

本市の取組は、客観的なデータに基づく的確かつ効率的な行政運営を促進するための礎となるモデルであると考え、今回の応募に至りました。

「不良債権の増大」、「確実な歳入確保」に悩む自治体は多いと思います。その中で、本市は職員が自発的にデータ分析を行い、効率的かつ持続可能な債権回収のスキームを構築しました。これはデジタル強靱化を目指す豊田市のプライドです。

【課題】

昨今、私たちが苦しめている新型コロナウイルス感染症拡大により、住民の生活状況は一変。国税庁によれば、我が国の税金の未払いは、コロナ前と比較して732億円増加し、当市においても、約8億円増加しており、全国の自治体において歳入確保は喫緊の課題です。

税金を徴収する現場においては、毎日必死に滞納者の財産調査を行い、法律に基づき滞納処分(差押)を行い、毎年7億円以上を回収しておりますが、新規滞納者も毎年増え続け、効率的な歳入確保が課題となっています。

しかしながら、全国937の銀行がある中で、滞納者がどの銀行を所有しているのかを当てるのは至難の業です。職員の中には「〇〇の人は〇〇の銀行を所有している可能性が高い」などとといった長年の経験と勘で財産調査を行っていましたが、人事異動等でその経験と勘を引き継ぐことも困難であり、人によって調査の仕方も様々という課題も潜在的にありました。

◆ きっかけ

豊田市では若手を中心(登録者は市長・副市長含む200名以上)に改善意識を高める通信を毎朝配信し合い、組織風土の改善にチャレンジしています。その中で、当取組発案者が債権回収における課題を配信したところ、データ分析が得意な職員から反応があり、データ分析を使って課題解決出来ないか、部局を超えて検討することとなりました。

◆ 発案者

豊田市市民部債権管理課 主査 鈴木満明

取組の内容

◆ 目的

滞納者の財産がどの銀行にあるかを「いち早く」見つける。

◆ 概要

豊田市では、滞納者の財産調査結果をシステムで管理しています。システムから過去4年間分の財産調査結果を出力し、そのデータと住民記録データをぶつけ、相関関係を分析。分析の結果、以下の傾向があることが分かりました。

- ◆ ブラジル人は、A銀行をほとんど使っていない。
- ◆ ベトナム人は、B銀行が6割、圧倒的

- ◆ インドネシア人は、C銀行が謎の多さ
- ◆ 日本人は、D銀行、E銀行、F銀行

※ただし、年代によってランキングは変わる。

20代 G銀行、H銀行、I銀行
30代 I銀行、G銀行、H銀行
40代 I銀行、H銀行、G銀行
50代 H銀行、I銀行、G銀行
60代 H銀行、I銀行、G銀行
70代 H銀行、G銀行、I銀行
80代 H銀行、G銀行、J銀行
90代 G銀行、H銀行、J銀行
※銀行名は割愛します。

この分析結果を円グラフにし、フィルターで「世帯主」、「豊田市居住年数」、「居住地」、「年代」、「国籍別」を選択し関係を確認できるようにツールを作成。所属職員へ展開し、財産調査をする際は、当ツールで確認を行い、所有率が高い銀行から調査を行うこととしました。

◆ 利用したデータ

市税等滞納者の財産調査結果データ、住民記録

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

「経験」と「勘」を見える化し、初任者でも熟練者と同レベルの事務を行う助けとなることができました。

◆ 体制

発案者が課内で有志グループを作り、オブザーバーとして他課職員を交え、課題の共有、解決案をともに検討。主にデータ分析は他職員、分析内容及び所属のスキームは発案者が担当しました。また、同時期に内部研修における外部講師を招いたデータ分析体験講座内でも議論を重ね、分析手法の検討やコメント等をもらいツールの精度向上を行いました。

◆ 経費

職員が作成したツールのため0円

取組の効果・成果

1か月で財産調査の的中率が11.2%も上がりました。また、的中率が上がるとすぐに差押に移ることができます。差押件数も100件以上増え、差押金額も1か月で330万円も増加(年間約4,000万円の歳入確保見込み)しました。

その他にも、1回の調査で財産を見つけることができれば、不要な調査も抑えることができ、

- ◆ 年間4万件にもものぼる調査件数の削減
- ◆ 年間3100時間以上にもものぼる発送事務の削減
- ◆ 年間300万以上にもものぼる銀行宛の封筒や切手代の削減

を図ることができました。

また、効率化が図られることで、職員が時間をかけるべき業務に集中することができました。

今後の予定

- ◆ ツールの利用をルーティン業務にしていきたい。
- ◆ 当市では、財産調査する銀行を各担当でシステム入力を行った後、毎週木曜日に担当職員が抽出し、各銀行へ照会文書もしくはデータ照会を行っています。
- ◆ 毎週木曜日に担当職員から所属職員へ抽出する旨のメール展開を行っていますが、そのメールに今回のツールを添付し、ルーティン業務の一環として組み、滞納の早期解消、更なる歳入確保を行っていきます。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

以下のことを前提に容易です。

- ◆ 財産調査結果をシステム管理しており、抽出することができる(システム管理していなくとも、調査回答の実績をエクセルでまとめていること)
- ◆ データ分析を実施できる職員がいること(Python)
- ◆ システム管理している場合は、システム上で分析することができること
- ◆ 職員が自ら課題と感じ、自ら効率的な債権回収が必要と感ずること(自身の業務にプライドを持って業務にあたっていること)

関連ページ

-

担当部署

豊田市市民部債権管理課

No. 41

行政運営

滋賀県 彦根市

救急要請多発場所に効率的な車両配置を行う研究

取組の背景

◆ 課題

救急出場件数増加に伴い、過去と比較して救急車の現場到着時間が遅延している。

◆ きっかけ

過去の救急出場データ(時間・各町ごとの救急要請件数、その時の救急隊の配置情報、到着までの時間など)を分析して、救急車の現場到着時間の短縮に効果的である救急隊の配置を検討するため

◆ 発案者

彦根市企画振興部企画課
彦根市消防本部警防課

取組の内容

◆ 目的

救急車の現場到着時間短縮

◆ 概要

まず、救急統計データを分析し、救急活動に影響を与える各種要素に関する考察し、場所・道路アクセス・天気は優位に救急効率に影響を与えることがわかった。

次に、今後の人口変動予測に基づく救急状況に関する分析を行い、以下のことがわかった。

- ◆ 高齢者に対する救急出場は、年齢に比例して出場率が増加していく傾向であり、救急出場の負担増になりうる。
- ◆ 救急出場件数は令和 17 年にピークとなる。
- ◆ 搬送先の病院、医療資源や人員との兼ね合いもふくめ救急車を1台増車を検討する必要がある。

また、救急車増車する場合、どこの署へ配置するのが最も効率が高いかについて考察を行った。

◆ 利用したデータ

救急出場統計データ、人口分布統計データ、雪害時救急出場統計データ

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

各種データから、今後も救急出場件数が右肩上がりに増加していく予測がたてられたことにより、増隊を議論する根拠となった。

◆ 体制

滋賀大学データサイエンス学部への委託

◆ 経費

委託料:3,813,000 円

取組の効果・成果

今後人口構成の変動や災害発生による救急負荷への影響の分析結果が、救急対策の改善に役立つことが期待される。また、本分析課題をデータサイエンス教育参考書『実例で学ぶデータサイエンス』の模範事例として紹介される予定である。

今後の予定

滋賀大学データサイエンス学部の学生・院生によるさらなる分析を継続している。救急車の過剰要請分析や市全域での可視化などが進められている。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

基本的に同じ方法で分析することが可能と思われる。一部内容は都市の地形や人口分布の特徴と関連するため、他の地方で実施する場合、当地の状況にアレンジする必要がある。

関連ページ

<https://www.city.hikone.lg.jp/kakuka/kikakushinko/3/2/21105.html>（令和5年7月26日時点）

担当部署

彦根市企画振興部企画課

彦根市消防本部警防課

No. 42

行政運営

大阪府 豊中市

市政データ利活用で企業立地促進施策の効果検証を可視化

取組の背景

◆ 課題

企業立地促進施策が、税収や産業集約にどれほどの効果を及ぼしたか、数値等で示せていなかった。

◆ きっかけ

新たに商業地等において、これまでの工業系用途地域での企業立地奨励金対象業種【製造・運輸・卸売】以外の業種を規定することを検討(施策の拡充を検討)

◆ 発案者

豊中市都市活力部次長兼産業振興課長 高島 健司

取組の内容

◆ 目的

- ① 市政データをビジュアル化・オープン化し、データ分析を容易にする基盤づくり
- ② 分析データに基づき、企業立地促進制度の効果検証・支援制度の見直し、拡充の実施

◆ 概要

- ① まず、市政データの分析を容易にする基盤づくりを進めるため、詳細なオープンデータである市民意識調査を「高齢者目線」「子育て目線」「住民目線」等でダッシュボードを作成し、地域ごとや年代ごとにクロス集計した結果を BI ツール Tableau で可視化・分析
- ② そのうえで、主目的である企業立地支援制度の効果検証に移行できればよかったが、粒度が細かい市政データを取得することが困難であったため、他の手法を用いて可視化を行った。具体的には、土地・家屋の賦課情報を過去 10 年分使用。所在地大字で集約し、法人税情報を付与し、事業所が特定できないよう加工したうえで、市における固定資産税額推移を地区ごと、および産業分類ごとに可視化

◆ 利用したデータ

市民意識調査、法人固定資産税、法人市民税データ

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

個人情報にあたらぬデータで、より目的に即した結果を得られた。

◆ 体制

産業振興課 3 名(産業施策との関連性分析、データ取得の調整)、固定資産税課 2 名・市民税課 3 名(データ提供・加工)、中間支援組織 1 名(ファシリテーター)、経営戦略課 0.5 名(全庁的な調整)、NEC ソリューションイノベータ 3 名(分析・可視化)

◆ 経費

補助金 50 万円(令和 4 年度)

取組の効果・成果

- ◆ 税収効果が定量的に明らかになった。
- ◆ 産業集約についても定量効果を確認した。
- ◆ 3 件のダッシュボードの構築、効果検証報告書

今後の予定

民間事業者と連携し、BI ツール Tableau を活用したデータ分析をさらに進めるとともに、庁内におけるデジタル人材の採用・育成にも取り組む。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

税部局とのデータ提供に関する調整。税部局以外でデータ活用するには個人情報にあたらぬ加工が必要

関連ページ

https://www.city.toyonaka.osaka.jp/joho/keikaku/koumin_renkei/UIT/R4.html（令和 6 年 1 月 12 日時点）

担当部署

豊中市都市活力部産業振興課